
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1344 号 平成 29 年 7 月 3 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 事務局の人事	2
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《 6 月 26 日（月） 》

「第85回社会保障審議会障害者部会」が開催され、障害者総合支援法の施行等について審議。本会から永松・杵築市長が出席し、新たに創設される自立生活援助について、より効果的に進めるためには、障害者本人だけをサポートするのではなく、その家族にも介護が必要となる前の段階から支援を行うことが大切である等の発言を行った。

[社会文教部]

《 6 月 26 日（月） 》

「所有者不明土地問題研究会（第2回）」が開催され、委員の清原・三鷹市長及び近藤・高梁市長が自治体委員として出席した。

同研究会は、所有者不明土地の実態の把握をはじめ、制度や仕組の課題などについて検討した「所有者不明土地問題研究会中間整理」を公表し、秋頃を目途に提言を取りまとめることとしている。

[経済部]

《 6 月 27 日（火） 》

「第3回社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会」が開催され、一時生活支援・居住支援等のあり方、自立相談支援・就労支援のあり方について審議。本会から岡崎・高知市長が出席し、①地方都市においては、支援の担い手となるNPO法人の育成が大きな課題となっている、②児童養護施設に入所している知的障害のある子どもについて、

高校卒業後に制度の谷間に陥ることのないよう、しっかりとサポートすることが重要である、③地域から上がってくる課題を調整し、専門的につなげていく地域福祉コーディネーターを適切に配置できるよう、財源を確保する必要がある、④生活保護のケースワーカーの事務負担が過重になっていることから、就労支援員等の非常勤職員の配置について、財政負担を考慮しつつ総合的に進めることが重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 7月5日（水）15：00 ≫

「第142回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、平成30年度介護報酬改定に向けて、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、居宅介護支援、共生型サービス等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 7月6日（木）15：00 ≫

「第4回森林吸収源対策税制に関する検討会」が開催され、第3回に引き続き、森林環境税（仮称）の基本的な制度設計について審議。本会から本間・ひたちなか市長が出席予定。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
7月2日	東京都国分寺市	井澤邦夫		2期
7月2日	兵庫県三木市	仲田一彦	なかたかずひこ	1期(新任7月2日)
7月9日	北海道北広島市	上野正三		4期(7月2日無投票)
7月9日	山口県宇部市	久保田后子		3期(7月2日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月30日	高知県南国市	橋詰壽人

[総務部]

◆◆◆ 事務局の人事 ◆◆◆

氏名	新	旧
----	---	---

(6月30日付) 下河内 司 退職 事務局次長

(7月1日付) 佐々木 克樹 事務局次長 前 地方職員共済組合理事
[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月3日～7月28日 (4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
7月11日	13:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
7月11日	13:30	温泉所在都市協議会理事会	日本都市センター会館(701会議室)	財政部
7月11日	14:00	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館(第3会議室)	経済部
7月11日	14:30	温泉所在都市協議会総会	日本都市センター会館(オリオン)	財政部
7月11日	14:30	石油基地自治体協議会第40回総会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
7月11日	15:30	第12回まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
7月11日	16:00	財政委員会・都市税制調査委員会・ 経済委員会・林政問題に関する研究会合同会議	全国都市会館(大ホール)	財政部 経済部
7月12日	9:00	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
7月12日	10:00	行政委員会	ルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	行政部
7月12日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館(第1会議室)	財政部
7月12日	10:00	社会文教委員会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	社会文教部
7月12日	10:00	経済委員会	日本都市センター会館(コスモスホールII)	経済部
7月12日	12:20	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
7月12日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
7月14日	10:00	平成29年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
7月20日	14:00	港湾都市協議会役員会	舞鶴市	経済部
7月20日	15:00	第60回港湾都市協議会総会	舞鶴市	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成29年7月3日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年7月3日現在 ◆◇◆

■登録件数 1061件 うち公開件数 863件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1033件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。